

四半期報告書

(第69期第3四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,616,333	12,347,034	15,381,693
経常利益又は経常損失(△) (千円)	41,253	196,661	△113,994
四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (千円)	△42,582	65,140	△239,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△107,905	282,214	△218,938
純資産額 (千円)	6,862,364	6,959,971	6,751,330
総資産額 (千円)	23,658,950	23,242,862	22,978,111
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失金額(△) (円)	△7.09	10.85	△39.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	29.6	29.0

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額(△) (円)	△12.30	8.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。
- 3 第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第68期第3四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業基盤の一つである、国際物流分野の拡充を図るため、山立国際貨運代理(上海)有限公司を新規設立しております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社及び連結子会社7社の合計8社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本の経済状況は、円安による輸出の増加や内需回復を背景に企業収益は改善に向かっており、個人消費も緩やかながら増加傾向にあります。世界経済は、アジア諸国の一部地域において景気減速の懸念があるものの、債務不履行を回避した米国に景気回復の兆しが見られ、中国、欧州経済においても、徐々に景気が持ち直しつつあります。

物流業界におきましては、国内貨物は景気回復を受け、消費関連貨物及び建設関連貨物を中心に動きが出てきており、輸出貨物においても世界経済の回復や円安を背景に増加傾向にあり、立ち直りの兆しが見え始めております。

このような事業環境の中、当社は、国際物流分野において工作機械等の海上貨物取扱額及び医療機器関連3PL分野の取扱額が減少したものの、半導体関連機器等の新規案件が着実に売上に寄与したほか、積極的な営業活動により倉庫の稼働率が大幅に向上した結果、売上高は前年同期で増加しました。

利益面におきましては、本社機能のスリム化により一般管理費の削減を図るとともに、倉庫の収支が大きく改善したことにより、営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

国内連結子会社におきましては、利益を計上するには至らないものの、経費削減の効果が出始め、業績は回復傾向にあります。

中国連結子会社におきましては、国際物流分野の拡充を目的として上海市に設立しました国際貨運代理の会社が、12月より営業を開始いたしました。今後は同社事業の早期確立を図るとともに、中国事業の再編を含めた事業採算の改善に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高123億47百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益3億36百万円(前年同期比157.6%増)、経常利益1億96百万円(前年同期比376.7%増)、四半期純利益65百万円(前年同期は四半期純損失42百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

国際海上貨物及び既存の医療機器関連 3 P L 分野の取扱額が減少しましたが、半導体機器等の新規案件が寄与したほか、国際航空貨物の取扱額も堅調に推移しました。

この結果、当該部門の業績は、売上高90億53百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益4億98百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

② 運輸事業部門

国際航空貨物の取扱額は堅調に推移しましたが、国際海上貨物及び医療機器関連 3 P L 分野の取扱額が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億92百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益79百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

③ 倉庫事業部門

積極的な営業活動を展開し稼働率が大幅に改善したことに加え、京浜事業所の本格稼働及び倉庫の効率的運用に努めた結果、売上高及びセグメント利益ともに大幅に増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高10億87百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益1億39百万円(前年同期はセグメント損失36百万円)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億12百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益1億76百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産232億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、76億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億93百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加8億66百万円、受取手形及び売掛金の増加1億72百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、155億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億28百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少2億88百万円、リース資産の減少1億60百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の減少1億40百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、162億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、53億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億67百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億55百万円、短期借入金の増加9億1百万円によるものであります。

固定負債につきましては、109億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少91百万円、長期借入金の減少9億16百万円、リース債務の減少1億45百万円及び金利スワップの減少74百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、69億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少8百万円、その他有価証券評価差額金の増加78百万円、繰延ヘッジ損益の増加47百万円及び為替換算調整勘定の増加93百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.0%から29.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,200	59,952	—
単元未満株式	普通株式 7,673	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,952	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,500	—	3,500	0.06
計	—	3,500	—	3,500	0.06

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、3,588株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,158	3,459,219
受取手形及び売掛金	※ 3,401,872	※ 3,574,116
商品及び製品	62,907	81,613
原材料及び貯蔵品	82,548	103,190
繰延税金資産	262,938	272,835
その他	299,980	205,971
貸倒引当金	△1,400	△1,400
流動資産合計	6,702,007	7,695,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,003,372	8,715,200
機械装置及び運搬具（純額）	112,364	114,193
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産（純額）	2,623,289	2,462,477
その他（純額）	47,988	38,692
有形固定資産合計	14,095,768	13,639,318
無形固定資産		
リース資産	895	162
ソフトウェア	153,596	125,878
その他	6,555	6,519
無形固定資産合計	161,046	132,561
投資その他の資産		
投資有価証券	353,416	453,553
破産更生債権等	—	19,582
繰延税金資産	832,409	691,448
その他	833,463	621,278
貸倒引当金	—	△10,427
投資その他の資産合計	2,019,289	1,775,435
固定資産合計	16,276,104	15,547,314
資産合計	22,978,111	23,242,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,093,100	※ 1,248,453
短期借入金	1,786,996	2,688,249
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	198,592	194,021
未払法人税等	36,508	36,039
賞与引当金	148,084	185,359
その他	677,378	※ 856,031
流動負債合計	4,052,660	5,320,154
固定負債		
社債	331,000	240,000
長期借入金	8,119,409	7,202,474
リース債務	2,495,876	2,350,268
退職給付引当金	565,968	586,351
資産除去債務	381,063	387,200
長期預り金	58,035	47,885
金利スワップ	222,767	148,555
固定負債合計	12,174,120	10,962,736
負債合計	16,226,780	16,282,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,884,388	1,875,993
自己株式	△2,988	△3,027
株主資本合計	6,846,394	6,837,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,648	185,660
繰延ヘッジ損益	△143,908	△95,966
為替換算調整勘定	△150,042	△56,850
その他の包括利益累計額合計	△186,302	32,842
少数株主持分	91,238	89,168
純資産合計	6,751,330	6,959,971
負債純資産合計	22,978,111	23,242,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,616,333	12,347,034
売上原価	9,781,040	10,273,499
売上総利益	1,835,292	2,073,534
販売費及び一般管理費		
販売費	885,420	864,086
一般管理費	819,223	872,862
販売費及び一般管理費合計	1,704,644	1,736,949
営業利益	130,647	336,584
営業外収益		
受取利息	5,568	5,340
受取配当金	4,564	4,891
受取保険金	6,228	1,954
法人税等還付加算金	3,965	—
その他	5,848	10,184
営業外収益合計	26,176	22,370
営業外費用		
支払利息	103,875	160,911
為替差損	4,513	—
支払手数料	7,182	—
その他	0	1,382
営業外費用合計	115,571	162,293
経常利益	41,253	196,661
特別利益		
固定資産売却益	—	36
会員権売却益	—	2,800
特別利益合計	—	2,836
特別損失		
固定資産売却損	—	1
投資有価証券評価損	21,018	—
特別損失合計	21,018	1
税金等調整前四半期純利益	20,234	199,496
法人税、住民税及び事業税	12,536	46,028
法人税等調整額	56,964	91,055
法人税等合計	69,501	137,084
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△49,266	62,412
少数株主損失(△)	△6,684	△2,728
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,582	65,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△49,266	62,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,596	78,669
繰延ヘッジ損益	△79,831	47,941
為替換算調整勘定	5,596	93,192
その他の包括利益合計	△58,638	219,802
四半期包括利益	△107,905	282,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,186	284,285
少数株主に係る四半期包括利益	△6,718	△2,070

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した山立国際貨運代理(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	19,181千円	26,248千円
支払手形	20,274千円	10,562千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	一千円	236千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	443,927千円	577,169千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年9月30日	平成24年12月6日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,418,207	1,931,683	953,266	313,175	11,616,333	11,616,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	113	—	—	113	113
計	8,418,207	1,931,797	953,266	313,175	11,616,447	11,616,447
セグメント利益又はセグメント損失(△)	499,468	70,122	△36,891	168,774	701,474	701,474

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	701,474
セグメント間取引消去	1,042
全社費用(注)	△571,869
四半期連結損益計算書の営業利益	130,647

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,053,584	1,892,906	1,087,804	312,738	12,347,034	12,347,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	144	—	—	144	144
計	9,053,584	1,893,050	1,087,804	312,738	12,347,178	12,347,178
セグメント利益	498,390	79,086	139,911	176,424	893,812	893,812

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	893,812
セグメント間取引消去	678
全社費用(注)	△557,905
四半期連結損益計算書の営業利益	336,584

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)	△7円09銭	10円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額(△)	△42,582千円	65,140千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額(△)	△42,582千円	65,140千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,915株	6,002,841株

(注) 1 第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第69期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

